

## コンピュータ産業 Microsoft 独占禁止法訴訟のその後（２）

本稿では、Microsoft をめぐる独占禁止法訴訟に関して次の３点について明らかにする。第１の課題は、Microsoft に関する独占禁止法（反トラスト法）訴訟が、何を対象として、何を争点としていたかを明らかにすることである。第２に独占禁止法訴訟の背景と独占の問題点についてである。このために各メーカーが抱える背景や市場の特徴、独占と競争の焦点との関係について言及し、独占がどうして問題となるのかということについて考察する。これらを踏まえ、第３に Microsoft の独占禁止法訴訟から導かれるコンピュータ産業における今後の競争の展望について言及する。

### Microsoft に関する独占禁止法訴訟の経過と争点

それでは第１に独占禁止法訴訟の事実確認を簡単に行うことにする<sup>1</sup>。

アメリカ合衆国における Microsoft をめぐる独占禁止法違反訴訟は、州政府で最後まで訴訟を継続していたマサチューセッツ州が 2004 年 9 月に連邦最高裁判所への上告を断念したことにより終結した。司法省とワシントン特別区を含む 20 州が 1998 年 5 月に提訴して始まった反トラスト訴訟であるが、およそ 6 年もの長い年月がかかった<sup>2</sup>。アメリカでは主に Windows オペレーティングシステム（OS）にインターネットブラウザ（Microsoft のインターネットエクスプローラー（IE））をバンドルすること（OS（Windows）とブラウザ（IE）を抱き合わせ販売すること）が独禁法に違反するかどうかという点が問題になり、是正命令が下された。

EU においては、アメリカで Windows に IE をバンドルすることが問題となったように、EU では Windows に Windows Media Player (WMP) をバンドルすることが問題視され、さらに Windows OS の情報を十分開示しないためにローエンドサーバメーカーが Windows OS を搭載したコンピュータやサーバと完全な相互運用ができないことも独占の問題とされた。これらに対し 2004 年 3 月欧州委員会は Microsoft に対して、メディアプレーヤーやサーバ市場における独占状態の濫用として大幅な是正を命じた。

アメリカ、ヨーロッパとも Microsoft がソフト市場での圧倒的な独占状態を不正に利用して新市場に参入、行動したという事実認定の上に成立しているが、判決の違いとして EU が Microsoft に対して課した是正措置を挙げることができる<sup>3</sup>。

こうした政府など公的機関との訴訟のほか、Microsoft は Sun Microsystems や AOL、Real

---

<sup>1</sup> 各訴訟の経過や争点については別表 1-3 に詳しい。

<sup>2</sup> アメリカにおける各訴訟の概要については 2002 年度企業論レポートおよび別表 1 をみよ。

<sup>3</sup> 事実認定について機能にそくしてより具体的に言うならば、アメリカではインターネットブラウザ、EU ではメディアプレーヤーとサーバをめぐる競争に関する事実についての認定である。EU での訴訟の概要および是正措置の具体的内容については別表 2 をみよ。

Networks などの各メーカー（コンペティター）とも、OS 以外のコンピュータ機能やプログラム言語に関する独占禁止法違反をめぐって訴訟が生じ、今なお続いている<sup>4</sup>。

### 独占禁止法訴訟の背景と独占の問題点

基本的な構図として、独占禁止法訴訟とは、圧倒的な Windows オペレーティングシステム（OS）の市場シェアを背景にコンピュータの新機能により創出される新市場に参入しようとする「巨人」Microsoft と、それに独占禁止法を武器に訴訟で対抗する「小人」のコンペティターとの間の競争とも捉えることができるだろう。

こうした一連の訴訟が生じる原因として、Microsoft のデスクトップ上での WindowsOS の圧倒的優位を維持していることを活かして他市場への参入を積極的に行っていくという戦略が、消費者やコンペティターとの間に軋轢を生んでいるということが挙げられる。この戦略に対する Microsoft の主張は、Windows の発展にはコンピュータをより使いやすくするための技術の向上が反映されることが必要不可欠であり、そのために新たな市場への参入の必要性が生じ、またこのような行動は消費者の利益にもかなうというものである。これに対し Microsoft のコンペティターは、Microsoft がそれまで独立したアプリケーションとして提供していた新機能が WindowsOS に次々と組み込まれることになり、OS 市場での圧倒的な独占力の前に新機能による創出される新市場においても Windows との競争に敗れる可能性が極めて大きいということに、恐怖、反感を抱き、そして抵抗してきたといえる。Windows をめぐる一連の訴訟の背景にはこうした巨人 Windows と対峙したコンペティターとの間の競争の変遷がある。

こうした Microsoft の独占では何が問題になるのだろうか。Microsoft のメディアプレーヤーである WMP のケースに即して具体的に考えることにする。まず WMP はサーバやセットトップボックス、ハンドヘルドデバイスなどへのコンピュータ産業における OS 以外への市場参入の契機になる。またメディアプレーヤーというソフトウェアのフォーマットを介在にして、レコード会社から映画会社などのコンテンツ産業やそれを上映する映画館や映像装置メーカーなどの市場参入も生じる。このようにメディアプレーヤーは、コンピュータの 1 つの機能という枠では収まりきらない膨大な企業数および著作権などの知的財産権が関係してくることになる。そしてその市場も極めて大きなものになると予想されているし、事実そうなりつつある<sup>5</sup>。以上から OS 市場での圧倒的シェアを背景に、新規の市場を不当に独占しようとする Microsoft の行動の影響は極めて大きなものとなり、経済全体に悪影響を及ぼす可能性が高いことは明らかだろう。それゆえ上記のような激しい訴訟が繰り広げられることにもなる。

---

<sup>4</sup> 各コンペティターと Microsoft との間の訴訟の詳しい内容についても別表 3 を参照せよ。

<sup>5</sup> <http://japan.cnet.com/news/media/story/0,2000047715,20060435,00.htm> を参照。

## 今後の競争の展望

独占禁止法訴訟の経過から分かるように、Windows とコンペティターの競争は、新技術の発展とともに焦点が推移してきている。まず 90 年代アメリカでのインターネットのブラウザをめぐる独占禁止法違反訴訟に始まり、それが解決する 2003 年頃には、新たにプログラム言語 Java をめぐる Sun Microsystems などと訴訟や、EU でのメディアプレーヤーやサーバをめぐる訴訟に発展した。こうした流れから今後の競争の焦点のひとつとして、デスクトップ検索機能があげられるだろうがこれはまだ訴訟問題にはなっていない<sup>6</sup>。

またオープン・ソースの OS としての Linux がコスト、セキュリティなどの面から肯定的に捉えられ、シェアを伸ばしつつあることから、これまで Microsoft の牙城でありデファクトスタンダードの地位を占めていた OS 市場でも、何らかの対策をとる必要が出ている<sup>7</sup>。

さらに競争はコンピュータ産業内部に留まらない。現在パソコンと従来の家電製品との一体化が急速に進みつつあり、コンピュータ、テレビ、ラジオ、ビデオ、電話、コピー機、オーディオ機器、ゲームなどを隔てていた境界線が消滅するだろうと考えられており、コンピュータ産業や家電産業といった区分が意味をなさなくなると言われている。当然コンペティターの数も質も大きく変わる。このように日々変化する技術、市場をめぐる競争では、どこが勝者となるかはまだ決まっておらず、Microsoft といえども安泰ではないだろう。だからこそ、( 1 ) 新市場においても Windows の地位を確立すること、( 2 ) Windows の地位をベースにハードウェアや他のソフトウェアを普及すること、( 3 ) それら一群のハード・ソフトウェアにネットワーク経済性を持たせて市場における優位を確立することを、紛争を覚悟で追求しているのであろう。

アメリカやヨーロッパだけでなく、日本でも公正取引委員会が Windows の使用許諾をめぐる独占禁止法違反の疑いで審判が行われている<sup>8</sup>。また Microsoft のビジネス・システムは全世界で共通であることが多く、アメリカやヨーロッパの裁定の影響は日本など他地域にも及ぶ。こうしたことから Microsoft をめぐる訴訟についてはコンピュータに接するものであるなら関係してくる身近な問題として、今後も注意して見守っていく必要があるだろう<sup>9</sup>。

草稿作成：三嶋恒平

責任編集：川端望

---

<sup>6</sup> <http://www.itmedia.co.jp/news/articles/0410/15/news021.html> を参照。

<sup>7</sup> 実際タイなどでは低価格の Windows を発売したり、一部政府機関に Windows のソースコードを開示したりとこれまでとは異なる戦略を Microsoft は採りつつある（下記ページを参照）。  
<http://japan.cnet.com/news/ent/story/0,2000047623,20060554,00.htm>  
[http://www.itmedia.co.jp/news/0301/16/ne00\\_code.html](http://www.itmedia.co.jp/news/0301/16/ne00_code.html)

<sup>8</sup> <http://www.jftc.go.jp/pressrelease/04.july/04071301.pdf> に詳しい。

<sup>9</sup> 本稿は Microsoft をめぐる訴訟での事実関係を中心に記述した。企業理論の展開あるいは動的競争論という視点でみた反トラスト政策に関する議論については、安喜博彦[2002]「企業理論の展開と反トラスト政策」（関西大学『経済論集』第 52 巻第 2 号）に詳しい。